2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月2日

上場会社名　東リ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7971　URL https://www.toli.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永嶋　元博
問合せ先責任者　(役職名) 経理財務部長　(氏名) 松本　隆志　TEL 06-6494-6691

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年11月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	53,658	2.6	1,923	37.4	2,108	23.3	1,566	43.6
2026年3月期中間期	52,292	10.3	1,399	38.2	1,710	49.0	1,090	58.3

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,445百万円　(83.4%)　2026年3月期中間期　1,878百万円　(180.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	27.61	―
2026年3月期中間期	18.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	99,459	54,261	54.2
2026年3月期	99,639	52,188	52.0

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　53,868百万円　2026年3月期　51,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	10.00	―	24.00	34.00
2027年3月期	―	10.00			
2027年3月期(予想)			―	26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.4	5,700	11.8	6,000	4.7	4,600	3.2	81.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	60,129,249 株	2026年3月期	60,129,249 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,384,676 株	2026年3月期	3,384,256 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	56,744,793 株	2026年3月期中間期	58,245,670 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1．経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い雇用・所得環境が下支えとなる一方、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの混乱や様々なコストの上昇が、個人消費や企業活動に影響を及ぼしました。中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは依然として予断を許さず、各種原材料の供給制約や価格の急騰を背景とする世界的なインフレの加速が金利上昇をもたらすなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、リフォーム・リニューアル需要が引き続き底堅く推移しました。一方、足下の新設住宅着工戸数にやや持ち直しの傾向が見られるものの、建築コストの高騰や人手不足を背景に住宅・非住宅の新設建築市場は力強さに欠けました。また、各種建築資材の供給不安による工期の遅延や混乱に加え、金利上昇が投資マインドの低下を招くなど、不安定な事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の下、中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』の２年目となる当期は、前中期経営計画で実行した投資効果を最大限に活かして持続的な成長を目指し、中期連結経営指標(連結売上高1,130億円以上、連結営業利益50億円以上、ROE8.0%以上、リサイクル率88.5%以上、産業廃棄物排出量58%以上削減(2019年度比))達成に向けた取り組みを推進しております。当中間期におきましては、不安定な原材料調達環境に対応すべく、サプライヤーやお客様との緊密な情報共有に加え、調達ルートの拡充や一部原材料の内製化推進に取り組みました。そして、特に需給逼迫感の強かった接着剤関連の増産体制を図るなど製品全般にわたる安定供給に努めました。また、原材料価格の急騰に対応した販売価格改定を７月27日受注分より実施し、収益改善にも注力いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高53,658百万円（前期比2.6%増）、営業利益1,923百万円（前期比37.4%増）、経常利益2,108百万円（前期比23.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,566百万円（前期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

＜インテリア事業＞

インテリア事業では、不安定な原材料調達環境が継続する中、原材料調達ルートの拡充や増産体制など、あらゆる施策をもって製品の安定供給に努めました。また、東京会場を皮切りに各地で開催する「TOLIデザイン&テクノロジー2026」にて当社グループ独自の技術や新たなデザイン展開、並びに当期発売予定の新製品を中心とする販促活動を展開しております。

ビニル系床材では、昨年発売の独自技術を活かした防滑性ビニル床シート「NS-800」の市場浸透が進んだことやEコマース市場での伸びしろ製品「LAYフローリング ピタフィー」が引き続き好調に推移するなど、売上高は前期を上回りました。

カーペットでは、７月にタイルカーペット「GA-400シリーズ」のラインアップを大幅に拡充し、拡販に努めたことで販売数量が前年を上回りました。また、オフィスリニューアル市場を中心に、ナイロンタイルカーペット「GA-100シリーズ」や「GA-3600 サスティブバック」も底堅く推移するなど、カーペット全体の売上高は前期を上回りました。

壁装材では、足下の新設住宅需要が低調に推移する中、７月に施工性に優れたアイテムや業界唯一となるSIAA認定抗ウイルス壁紙を収録した汎用ビニル壁紙「東リウォール VS」を発売し、住宅市場を中心に好調に推移するなど、壁装材全体の売上高は前期を上回りました。

ウィンドウトリートメントでは、「えらべるって、楽しい！」をコンセプトにした東リカーテン「fuful(フフル)」が堅調に推移し、学校・医療福祉施設向けコントラクトカーテンやグループ販売会社による窓回り製品の販促活動に注力したことで、ウィンドウトリートメント全体の売上高は前期を上回りました。

これらの結果、インテリア事業の売上高は50,989百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、大型設備投資に伴う減価償却費や人件費などの増加に加え、３月末以降に原材料価格が高騰し、収益環境が急激に悪化しました。そのような中、製品の安定供給に努めて販売数量の維持拡大を図り、後追いの形ではありましたが販売価格の改定を実施した結果、セグメント利益は1,939百万円（前期比35.8%増）となりました。

＜グローバル事業＞

グローバル事業では、グローバル戦略商品の販促活動、並びに各国現地代理店との連携強化に注力し、「JAPAN TOLI ブランド」のさらなる浸透に努めました。なお、海外関係会社（連結子会社２社）の2026年１月～６月までの実績を、当中間連結会計期間の業績に算入しております。

中国市場では、不動産不況により住宅及びオフィス需要の低迷が長期化しており、日系プロジェクト案件の減少など、引き続き厳しい市場環境となりました。そのような中、Eコマース市場における住宅向けタイルカーペット「東リファブリックフロア」の販売が下支えとなって売上高は回復基調となりました。

北米市場では、インフレや雇用環境の悪化などを背景に建設投資は低調に推移しました。米国現地法人「TOLI North America Corporation」では、エリア別代理店施策や拠点ごとの現地在庫戦略に加え、北米市場向けに単層ビニル床シート「HITOE」を発売して教育・医療分野案件の獲得強化に取り組むなど、TOLIブランドの浸透に注力しました。

また、その他の国・地域においては、各国のマーケット事情に応じた代理店施策の推進、並びに新規顧客の開拓に注力し、ASEAN地域、中東・インドの売上は前期を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、グローバル事業の売上高は1,465百万円（前期比32.3%増）となりました。利益面では、中国・ASEAN市場を中心とした増収効果、並びに販売価格の改定に努めましたが、人件費の上昇や輸出コストの増加が影響し、セグメント損失は54百万円（前期 セグメント損失110百万円）となりました。

＜建材その他事業＞

業際分野及び産業資材向け東リブランド製品の製造販売では、独自技術を活かした浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシリーズ」に加え、前期に発売したプールサイドや半屋外での用途向け防滑性ビニル床シート「NS遮熱ガーデント」が好調に推移しました。また、スポーツ分野への取り組みとして、バレーボール・卓球向け床材「コネクトマットシリーズ」の採用増や屋内スポーツ施設対応ビニル床シート「アリーナフィット」の納入実績が伸長するなど、スポーツ市場向け専用床材の浸透が進みました。一方、建材及び住設機器等のグループ販売会社による仕入れ販売は、新設住宅市場が弱含みで推移する中、前年実績を下回りました。

これらの結果、建材その他事業の売上高は2,471百万円（前期比2.2%増）となりました。利益面では、業際分野向け製品の販売増や販売価格の改定により収益改善に努めましたが、原材料価格の高騰、並びに製品販売に係る各種コストが増加したことにより、セグメント利益は38百万円（前期比52.8%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①財政状態

＜資　産＞

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,726百万円減少し、51,357百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,545百万円増加し、48,102百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したためです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、99,459百万円となりました。

＜負　債＞

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,255百万円減少し、30,981百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払等に伴う支払手形及び買掛金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、14,216百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,253百万円減少し、45,197百万円となりました。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加し、54,261百万円となりました。これは主に、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し、9,028百万円（前中間連結会計期間9,191百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,107百万円の収入（前年同期4,023百万円の収入）となりました。棚卸資産の増加額の増加等により、前年同期に比べ収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,416百万円の支出（前年同期2,331百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、675百万円の支出（前年同期509百万円の支出）となりました。配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2026年10月28日公表の業績予想数値から変更はありません。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,110	9,142
受取手形及び売掛金	16,616	12,992
電子記録債権	11,181	10,984
商品及び製品	10,330	11,884
仕掛品	2,006	2,247
原材料及び貯蔵品	2,423	2,877
その他	1,468	1,280
貸倒引当金	△54	△49
流動資産合計	54,083	51,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,727	9,439
機械装置及び運搬具（純額）	7,651	7,599
工具、器具及び備品（純額）	698	649
土地	8,583	8,583
建設仮勘定	2,964	2,583
その他（純額）	73	70
有形固定資産合計	28,699	28,925
無形固定資産		
ソフトウエア	506	480
その他	200	157
無形固定資産合計	706	637
投資その他の資産		
投資有価証券	10,332	12,885
その他	5,839	5,697
貸倒引当金	△22	△44
投資その他の資産合計	16,150	18,538
固定資産合計	45,556	48,102
資産合計	99,639	99,459

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,390	13,150
電子記録債務	7,518	6,176
短期借入金	4,430	5,100
未払法人税等	1,524	900
未払費用	2,033	1,683
賞与引当金	1,062	1,062
役員賞与引当金	11	―
その他	3,264	2,908
流動負債合計	34,237	30,981
固定負債		
長期借入金	5,750	6,080
繰延税金負債	1,129	1,955
退職給付に係る負債	3,288	3,400
その他	3,046	2,780
固定負債合計	13,214	14,216
負債合計	47,451	45,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	34,426	34,631
自己株式	△1,880	△1,880
株主資本合計	44,243	44,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,732	7,501
為替換算調整勘定	657	809
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,109
その他の包括利益累計額合計	7,565	9,420
非支配株主持分	379	393
純資産合計	52,188	54,261
負債純資産合計	99,639	99,459

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	52,292	53,658
売上原価	36,977	37,633
売上総利益	15,314	16,024
販売費及び一般管理費	13,915	14,101
営業利益	1,399	1,923
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	156	200
仕入割引	37	37
持分法による投資利益	12	－
保険配当金	47	56
その他	124	116
営業外収益合計	384	419
営業外費用		
支払利息	62	83
持分法による投資損失	－	102
その他	10	48
営業外費用合計	73	234
経常利益	1,710	2,108
特別利益		
投資有価証券売却益	－	369
特別利益合計	－	369
特別損失		
固定資産除却損	12	28
特別損失合計	12	28
税金等調整前中間純利益	1,697	2,449
法人税、住民税及び事業税	804	816
法人税等調整額	△224	42
法人税等合計	579	859
中間純利益	1,118	1,590
非支配株主に帰属する中間純利益	27	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,090	1,566

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,118	1,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	1,768
為替換算調整勘定	△45	26
退職給付に係る調整額	△31	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	125
その他の包括利益合計	760	1,855
中間包括利益	1,878	3,445
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,850	3,421
非支配株主に係る中間包括利益	27	23

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,697	2,449
減価償却費	1,482	1,665
固定資産除却損	12	28
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	55	16
受取利息及び受取配当金	△162	△208
支払利息	62	83
売上債権の増減額（△は増加）	4,100	3,803
棚卸資産の増減額（△は増加）	△855	△2,236
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,686	△2,598
その他	△154	△258
小計	4,551	2,393
利息及び配当金の受取額	162	208
利息の支払額	△63	△80
法人税等の支払額	△627	△1,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,023	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,184	△1,716
無形固定資産の取得による支出	△158	△67
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	－	406
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	6	5
その他	15	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,331	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	1,000
長期借入れによる収入	1,000	1,330
長期借入金の返済による支出	△1,300	△1,330
配当金の支払額	△931	△1,361
その他	△277	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,164	△972
現金及び現金同等物の期首残高	8,026	10,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,191	9,028

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	インテリア事業	グローバル事業	建材その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,765	1,107	2,418	52,292	－	52,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,073	－	－	1,073	△1,073	－
計	49,839	1,107	2,418	53,365	△1,073	52,292
セグメント利益又は損失（△）	1,427	△110	81	1,399	－	1,399

（注）１　営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

２　調整額は、セグメント取引間消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	インテリア事業	グローバル事業	建材その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,721	1,465	2,471	53,658	－	53,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267	－	－	1,267	△1,267	－
計	50,989	1,465	2,471	54,926	△1,267	53,658
セグメント利益又は損失（△）	1,939	△54	38	1,923	－	1,923

（注）１　営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

２　調整額は、セグメント取引間消去であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。